

庁議の概要

開催日 平成 21 年 10 月 26 日 (月)

◎項 目

- 1 教育振興基本計画について【教育委員会】
- 2 各部局等の動向について【各部局等】

◎内 容

- 1 教育振興基本計画について【教育委員会】

教育委員会から教育振興基本計画の冊子及びリーフレットについて説明後、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・約 1 年をかけて検討し今年 9 月にできあがった教育振興基本計画は、冊子本体約 100 ページのうち約 4 割を現状分析に使っている。これは、現状分析をきちんとし、共通認識の上に立って取り組まないと前に進まないということで、相当なスペースを割いたものである。
- ・また、第 2 章「現状のさらなる分析と考察」で、「課題解決に向けた要因分析を繰り返し、深く追求していたか」「意識の共有は高められていたか」「教育行政が組織的・継続的に取り組まれていたか」など今までの仕事の仕方が良かったのかという問いかけをしている。
- ・この計画は、今後 10 年間を見据えた 5 年間の計画であるが、中身はほとんど実施計画といえる。これは、検討委員会の中で「題目よりも成果を上げなければならない」という論調があったためであり、他の県と違う点だと思っている。
- ・また、教育版の地域アクションプランを掲げている。産業振興計画にも地域アクションプランがあるが、教育振興基本計画では市町村の教育委員会が地域アクションプランを作ることになっている。提出された地域アクションプランが教育振興基本計画にマッチするようなものであれば、県が地域アクションプランとして認定し、財政・人的支援をすることになる。

【主な意見】

- ・大きな山が動き始めた。1 年前に比べたら隔世の感があるくらいに良いものが動き出したと思う。皆さんもいろんなところでいろんな方とお話をすると思うが、教育の関係は非常に関心が高いと思う。授業を変える、放課後を変えるという理念は上等であるが、具体的にどう授業を変え、放課後を変えて子どもたちを育て上げていくのかということ（が重要）だと思う。（知事）
- ・県内のいろんな方とお会いする機会があれば、教育振興基本計画も使ってきちんと取り組んでいることを伝えてもらうとともに、その場で聞いた意見などがあれば、このような（庁議などの）場で共有できるようにしてほしい。（知事）
- ・県民世論調査の中で、中学生の学力の状況について 90%の方が「大いに問題である」と「問題である」と答えており、体力・運動能力も同じように 90%の方が「大いに問題がある」「問題がある」と答えている。ではどこに問題があったのかという問いには、教育委員会の施策や学校・教員の取り組みが 1 位、2 位となっている。このような県民の世論も活用しながら、学校現場での取り組みにつなげていきたい。また、一方で、10%近くの方がまだ大したことはない、全く問題がないというように答えているということは、統計的には少数であるとしても、少し心に留めておかなければならないのではないかと知っている。（教育長）

2 各部署等の動向について【各部署等】

総務部が取りまとめた各部署の今週の動きに関する資料を配布の上、各部署等より概要説明を行った。

3 その他

【主な意見】

(知事)

- ・産業振興計画関係については、11月10日に産業振興推進本部会議を開催する予定だが、各部の成長戦略の進捗状況とともに新しい施策として盛り込むものについての議論を中心にしたいたいと思っている。予算編成に大いに関係してくることなので、事前に感触合わせをしたいという思いからこの時期にしたものである。
- ・日本一の健康長寿県づくりについて、健康福祉分野は雇用を創出するという点では効果が大きい。例えば産業連関表から公共事業並みの波及効果があるとの分析がされており、実際にあったかふれあいセンターの取り組みでも非常に実感できているところである。今後、日本一の健康長寿県づくりを追求していく中で、雇用の観点からの検討もお願いしたい。また、サブカルチャーが雇用を生むことも大いに期待できると思う。(県立の施設などを)来年どうするかといったことの話もさせてもらいたい。
- ・各部署も、産業振興との関係でどのようなことができるかという視点を持って、来年度はより一層幅を広げてより色濃くできればと思っている。
- ・政府等への対応については、東京事務所に情報収集をしてもらってはいるが、まだ手探りの部分もある。引き続き対応を進化して行ってほしい。
- ・民主党政権は、「個別の陳情はあまり受けたくない、政策提言という形なら受ける」ということであるため、政策提言をしていかなければならない。また、個別に知事と話す前に、知事会で色々と話す機会があるとの主張も盛んにされているようであり、知事会でまとめたものを皆で持って行く動きも強化していくことは重要だと思う。そのため、特に知事会で私が属している「国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム」「一括交付金プロジェクトチーム」「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」などでは、本県の考えを国家的な施策として提言し実現していく良いチャンスではないかと思っている。高知県では、という視点を超えて日本としてこうあるべきという視点を持って検討してほしい。
- ・(県が主催する会議の時間が足りなかったとの新聞記事について) 前向きな提言と受け止めている。内容が膨大になって時間が足りないということがあるので、その場合は参加者の人数を絞るか時間を長くするしかないと思うが、人を減らすよりは会議時間を長くする方向で工夫していくのだろうと思う。参加者の方の意見が十分に聞かれて、(きちんと)ディスカッションになっているかということも踏まえて、時間設定などを工夫してほしい。